

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月24日
【事業年度】	第56期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 敬勝
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年11月	第53期 平成18年11月	第54期 平成19年11月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月
売上高(千円)	17,541,039	21,469,743	22,787,689	23,307,848	13,956,735
経常利益又は経常損失() (千円)	272,168	818,805	1,138,566	897,569	324,095
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	74,560	363,737	533,217	274,641	282,576
純資産額(千円)	3,796,578	4,111,954	4,389,735	4,400,222	4,092,514
総資産額(千円)	15,383,364	16,240,653	18,608,375	19,748,044	17,144,419
1株当たり純資産額(円)	664.63	719.89	768.72	770.58	716.77
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	13.05	63.68	93.36	48.09	50.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.7	25.3	23.6	22.3	23.9
自己資本利益率(%)	2.0	9.2	12.5	6.2	6.7
株価収益率(倍)	34.48	10.98	7.28	13.68	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,568,215	1,158,509	2,063,806	1,943,302	336,407
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,087,941	875,529	3,316,963	2,935,946	683,042
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,454	214,531	1,273,750	1,157,378	208,467
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	419,790	488,239	500,067	632,951	470,228
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	359 (95)	364 (93)	390 (95)	411 (100)	414 (97)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から第55期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年11月	第53期 平成18年11月	第54期 平成19年11月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月
売上高(千円)	17,185,835	21,055,022	22,339,608	22,893,689	13,629,295
経常利益又は経常損失() (千円)	222,718	789,177	1,140,456	820,246	388,677
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	41,392	356,646	467,641	229,102	307,785
資本金(千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数(株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額(千円)	3,649,873	3,936,594	4,134,617	4,106,607	3,850,458
総資産額(千円)	15,198,895	16,015,707	18,308,745	19,410,792	16,875,682
1株当たり純資産額(円)	638.95	689.19	724.04	719.16	674.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	10.00 (3.00)	17.00 (6.00)	8.00 (8.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	7.25	62.44	81.87	40.12	54.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	24.6	22.6	21.2	22.8
自己資本利益率(%)	1.19	9.4	11.6	5.6	7.7
株価収益率(倍)	62.07	11.19	8.31	16.40	-
配当性向(%)	27.6	16.0	20.8	19.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	354 (91)	350 (91)	369 (94)	387 (97)	394 (93)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には上場10周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第52期から第55期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第56期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
昭和34年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
昭和39年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
昭和41年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
昭和42年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
昭和44年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
昭和60年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
昭和61年4月	ロボットシステム事業に参入
昭和63年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
平成元年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合弁契約に基づき資本参加
平成4年3月	商号をアスカ(株)に変更
平成4年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
平成4年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
平成5年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
平成6年9月	自動車用マフラーの生産を開始
平成8年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
平成9年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
平成11年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
平成12年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
平成13年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切換済)
平成13年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
平成14年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
平成14年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
平成16年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
平成17年2月	本社工場内にプレス工場を増設
平成17年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
平成19年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATIONを設立
平成19年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
平成19年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
平成19年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
平成20年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行ってまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業当社が製造・販売しております。

配電盤事業当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業.....当社が製造・販売しております。

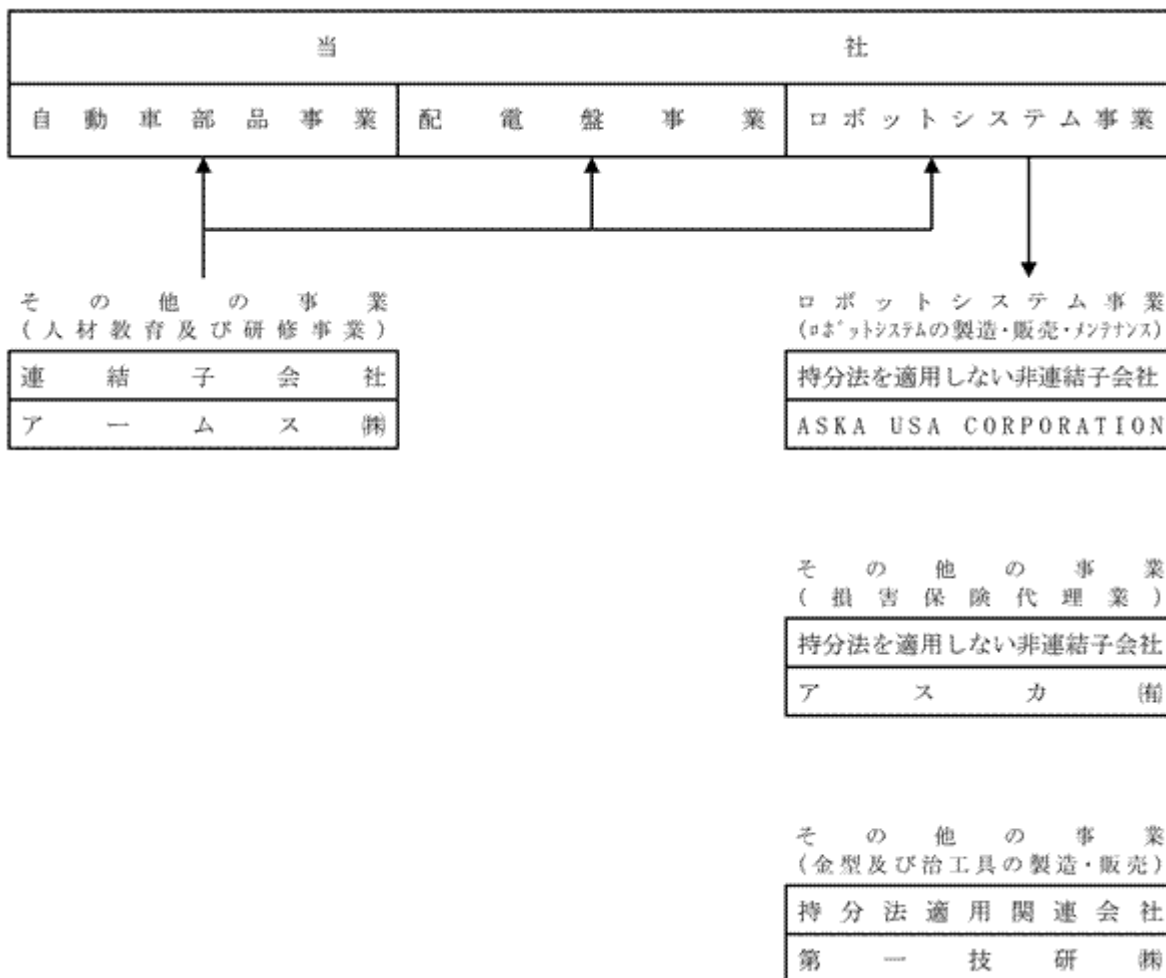
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業子会社アームス(株)は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) アームス㈱	愛知県刈谷市	40,000千円	その他の事業	100.0%	当社への人材教育及び研修 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 第一技研㈱	大韓民国 忠清北道鎮川郡	3,100,000 千ウォン	その他の事業	26.9%	金型・治工具の仕入 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	218 (69)
配電盤事業	90 (15)
ロボットシステム事業	73 (4)
その他の事業	20 (4)
全社(共通)	13 (5)
合計	414 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
394 (93)	42歳8ヶ月	14年11ヶ月	3,986,633

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニック電工関連労働組合連合会に松栄会労働組合協議会として一括加盟し、平成21年11月30日現在の組合員数は349名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響が実体経済に波及し、生産水準をはじめとするあらゆる面で低迷しましたが、内外の経済政策により世界同時不況の混乱からは落ち着きをみせつつあるものの、企業収益、雇用・所得環境が厳しいことを背景に、設備投資や個人消費が低調に推移し、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

また、受注が急激に減少するなかで、臨時休業、労務費削減、経費削減等の施策による収益確保に努めました。当連結会計年度の業績は、売上高におきましては139億5,673万円（前年同期比40.1%減）と全ての事業が前年を下回りました。

利益面におきましては、大幅な売上高減少に伴う利益減少に対して上記の収益確保策等を実施しましたが、営業損失は3億8,717万円、経常損失は3億2,409万円、当期純損失は2億8,257万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

大幅な販売量の減少に伴う低操業が続いた結果、当事業の売上高は101億8,711万円（前期比35.0%減）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は19億8,777万円（前期比14.9%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムに加え、IT関連の制御システムへの設備投資も落ち込んだ結果、当事業の売上高は14億5,440万円（前期比70.3%減）となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進しましたが、当事業の売上高は3億2,743万円（前期比20.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億689万円減少し3億3,640万円となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22億5,290万円減少し6億8,304万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億4,891万円減少し2億846万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入が増加した一方で、短期借入金の純減及び長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億6,272万円減少し4億7,022万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	10,138,865	70.1
配電盤事業	1,758,508	85.8
ロボットシステム事業	1,315,775	31.1
合計	13,213,148	63.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	11,155,962	76.9	3,637,297	136.3
配電盤事業	1,968,462	85.3	178,826	90.3
ロボットシステム事業	1,592,870	38.8	567,075	132.3
合計	14,717,294	70.3	4,383,198	133.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	10,187,113	65.0
配電盤事業	1,987,775	85.1
ロボットシステム事業	1,454,406	29.7
その他の事業	327,439	79.1
合計	13,956,735	59.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	6,632,332	28.5	4,926,398	35.3
三菱自動車工業(株)	5,122,490	22.0	2,716,757	19.5
合計	11,754,822	50.4	7,643,156	54.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は販売台数が大幅に減少しており、厳しい状況がしばらくは続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、景気回復に従っていち早く再浮上できるよう、合理化に努め、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品、新事業分野の開発」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は7名であり、研究開発費の総額は4,991万円でありました。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

プレス成形シミュレーションを行いました。

[配電盤事業]

該当事項はありません。

[ロボットシステム事業]

双腕ロボットシステムの開発を行いました。

[開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、51億9,448万円で前年比26.0%の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、119億4,993万円で同6.1%の減少となりました。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、99億9,894万円で同19.9%の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、30億5,295万円で同6.7%の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、40億9,251万円で同7.0%の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 事業戦略の現状

当社は、事業戦略として中長期のあるべき姿を描いた「2012年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子としましては、次のとおりです。

永続できる製造体質づくり

利益重視の受注戦略

思いやりのある会社づくり

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億3,150万円であり、その主なものは生産設備の合理化投資等でありませ

す。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に主要4工場を運営しております。

また、国内に1ヶ所の営業所を有している他、配送センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品 配電盤	統括業務施設 生産設備	1,266,244	1,532,780	292,464 (24,267.48)	373,568	3,465,057 (45)	217 (45)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品	生産設備	550,595	664,798	547,436 (15,064.00)	46,663	1,809,493 (42)	73 (42)
高浜工場 (愛知県高浜市)	自動車部品	生産設備	100,820	110,774	1,668,702 (41,135.00)	10,050	1,890,347 (1)	22 (1)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム	生産設備	800,989	45,578	323,656 (8,800.68)	11,765	1,181,990 (4)	71 (4)
東京営業所 (東京都町田市)	ロボットシステム	事務所	-	-	- (-)	133	133	2
配送センター (愛知県刈谷市)	自動車部品	倉庫	65,795	-	- (-)	6,203	71,998 (1)	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は40,704千円であり、賃借している土地の面積は7,466㎡であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
アームス㈱	本社 (愛知県刈谷市)	その他	研修施設	47,897	344	47,600 (99.90㎡)	330	96,172 (4)	20 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(注) 平成22年1月13日開催の取締役会において、平成22年3月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株
 発行価格 1,010円
 資本組入額 505円

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	3	80	-	-	219	317	-
所有株式数 (単元)	-	1,317	2	2,343	-	-	2,033	5,695	20,420
所有株式数の 割合(%)	-	23.13	0.04	41.14	-	-	35.69	100	-

(注) 1. 自己株式5,736株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に736株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
 3. 平成22年1月13日開催の取締役会において、平成22年3月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社片山	名古屋市中区丸の内3-5-35	1,045	18.28
片山 敬勝	名古屋市天白区	608	10.64
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1-1-26	598	10.47
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	472	8.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	208	3.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	170	2.97
パナソニック電工回路株式会社	愛知県尾張旭市三郷町角田1123	150	2.62
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.51
計	-	3,848	67.33

(注) 前事業年度末現在に主要株主でなかったニチアス株式会社は当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,690,000	5,685	-
単元未満株式	普通株式 20,420	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	5,685	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権5個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,000	-	5,000	0.09
計	-	5,000	-	5,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月19日～平成21年3月27日)	180,000	107,820,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	170,000	101,830,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	5,990,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.6%	5.6%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.6%	5.6%

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	374,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分)	170,000	100,900,000	-	-
保有自己株式数	5,736	-	5,736	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、業績結果を踏まえ、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当を見送らせていただきました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充ちたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	530	760	800	777	690
最低(円)	375	435	660	602	518

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	618	645	610	597	597	576
最低(円)	600	605	600	580	575	551

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		片山 敬勝	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社社長室長 昭和48年1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年1月 当社専務取締役 平成2年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年4月 アスカ(有)取締役社長(現任) 平成18年1月 アームス(株)取締役	(注)3	608
専務取締役	自動車部品事業部長	杉本 篤哉	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年2月 当社F A事業部営業グループ部長 平成12年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 営業部長 平成14年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 長 平成16年2月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長 兼ロボットシステム事業部長 平成18年2月 当社専務取締役自動車部品事業担当 兼ロボットシステム事業担当 平成20年1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 (現任)	(注)3	26
常務取締役	パネル・盤事 業部長	片山 義規	昭和42年12月9日生	平成3年4月 当社入社 平成10年3月 当社制御システム事業部営業部長 平成11年3月 (株)片山代表取締役(現任) 平成11年8月 当社社長室長 平成12年2月 当社取締役 平成12年9月 当社取締役事業企画部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部 長 平成18年2月 当社常務取締役 平成19年5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 平成20年1月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成21年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 兼ロボットシステム事業担当 平成22年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 (現任)	(注)3	13
常務取締役	総務・経理・ 経営管理担当	竹之内 敏昭	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年3月 当社経理部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))監査役 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成15年1月 アームス(株)取締役(現任) 平成15年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車部品事業部幸田工場長	奥山 和久	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年8月 当社自動車部品事業部幸田工場長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長(現任)	(注)3	4
取締役	自動車部品事業部本社製造部長	清水 達司	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車部品事業部技術部長 平成17年12月 当社自動車部品事業部本社製造部長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長(現任)	(注)3	1
取締役	ロボットシステム事業部長	太田 雅文	昭和34年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 平成21年2月 当社ロボットシステム事業部長 平成22年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		内田 陽造	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年1月 当社産機営業部長 昭和61年5月 当社総務部長 昭和63年1月 当社取締役総務部長 平成9年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成9年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アームス(株))代表取締役社長 平成14年2月 当社常務取締役総務部長 平成15年1月 アームス(株)監査役(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)4	33
監査役		片山 主水	昭和14年11月17日生	昭和43年4月 弁護士開業 昭和48年1月 当社監査役 平成5年7月 当社取締役 平成12年2月 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		丹治 正幸	昭和19年1月18日生	昭和41年4月 三菱重工業(株)入社 平成12年6月 三菱自動車工業(株)執行役員名古屋製作所長 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		宮田 穰	昭和38年12月12日生	昭和62年3月 ニチアス(株)入社 平成21年10月 ニチアス(株)自動車部品事業本部海外部長(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						729

- (注) 1. 監査役 片山主水は、常務取締役 片山義規の義父であります。
2. 監査役 丹治正幸及び宮田穰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営管理機構及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し取締役の職務遂行の監視をするとともに、内部監査を適時実施し助言や提言を行っております。

内部監査の状況

当社は、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査役と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、必要に応じ会計監査人と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。また、同監査法人は、監査の実施結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ監査役と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

なお、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する西松真人、水野裕之の各氏であり、当該業務にかかわる補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外監査役は2名ですが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬の内訳

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	61百万円
	監査役を支払った報酬	8百万円
	計	69百万円

(9) 取締役に対する業績連動給与の算定方法

法人税法の改正により、一定の要件を満たす利益連動給与が損金として認められることになりましたので、報酬限度額年額350,000千円の枠内のうち、総額200,000千円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査役会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査役は対象外としております。

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

業績連動型報酬 = 個別の当期純利益 × 0.15 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計)

2. 取締役の役職別ポイント及び人数は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
社長	14.0	1	14.0
専務取締役	5.0	1	5.0
常務取締役	4.0	2	8.0
取締役	1.0	3	3.0
計		7	30.0

3. 個別の当期純利益が100,000千円未満の場合は支給いたしません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	55
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	55

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,448	470,228
受取手形及び売掛金	³ 4,703,468	2,791,689
有価証券	176,503	-
たな卸資産	1,151,523	-
製品	-	106,735
仕掛品	-	808,046
原材料及び貯蔵品	-	305,506
繰延税金資産	48,561	30,796
その他	479,058	681,630
貸倒引当金	235	149
流動資産合計	7,015,328	5,194,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,689,067	6,633,978
減価償却累計額	3,584,860	3,745,528
建物及び構築物(純額)	² 3,104,206	² 2,888,449
機械装置及び運搬具	7,526,164	7,749,539
減価償却累計額	4,770,867	5,395,277
機械装置及び運搬具(純額)	2,755,296	2,354,261
土地	² 3,704,795	² 3,689,395
建設仮勘定	249,492	104,729
その他	3,556,222	3,735,139
減価償却累計額	2,967,150	3,286,410
その他(純額)	589,071	448,728
有形固定資産合計	10,402,862	9,485,564
無形固定資産	53,143	36,803
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,302,527	¹ 1,364,175
長期貸付金	100,169	101,368
繰延税金資産	461,332	565,747
その他	419,682	408,210
貸倒引当金	7,000	11,934
投資その他の資産合計	2,276,710	2,427,567
固定資産合計	12,732,716	11,949,935
資産合計	19,748,044	17,144,419

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,110,312	2,188,815
短期借入金	2 3,800,000	2 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,429,300	2 2,395,024
未払法人税等	139,130	20,751
賞与引当金	21,476	6,073
その他	3 987,199	1,588,283
流動負債合計	12,487,419	9,998,948
固定負債		
長期借入金	2 1,991,500	2 2,235,929
退職給付引当金	642,260	618,237
役員退職慰労引当金	226,643	198,790
固定負債合計	2,860,403	3,052,957
負債合計	15,347,822	13,051,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,684,101	2,400,495
自己株式	2,985	3,505
株主資本合計	4,486,514	4,202,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,479	16,293
為替換算調整勘定	16,812	93,580
評価・換算差額等合計	86,292	109,873
純資産合計	4,400,222	4,092,514
負債純資産合計	19,748,044	17,144,419

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	23,307,848	13,956,735
売上原価	1 20,740,923	1 13,219,705
売上総利益	2,566,925	737,029
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	542,180	356,324
役員報酬	149,625	86,157
給料及び手当	283,265	237,421
貸倒引当金繰入額	20	-
賞与引当金繰入額	2,920	734
退職給付費用	15,687	10,622
役員退職慰労引当金繰入額	17,500	-
その他	629,635	432,944
販売費及び一般管理費合計	1 1,640,834	1 1,124,205
営業利益又は営業損失()	926,090	387,175
営業外収益		
受取利息	16,369	9,685
受取配当金	37,512	42,050
助成金収入	-	103,296
受取地代家賃	18,891	16,751
持分法による投資利益	10,878	10,923
その他	21,197	25,500
営業外収益合計	104,849	208,208
営業外費用		
支払利息	83,441	82,655
デリバティブ評価損	10,739	11,420
為替差損	31,654	48,810
その他	7,535	2,242
営業外費用合計	133,370	145,128
経常利益又は経常損失()	897,569	324,095
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	-
貸倒引当金戻入額	-	85
デリバティブ収益	13,799	-
受取補償金	62,325	-
その他	7,406	-
特別利益合計	86,628	85

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2 2,161	2 15,400
固定資産除却損	3 35,352	3 8,070
投資有価証券売却損	1,886	-
投資有価証券評価損	429,334	7,864
会員権評価損	2,725	4,934
特別損失合計	471,461	36,269
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	512,736	360,279
法人税、住民税及び事業税	392,944	30,731
法人税等調整額	154,848	108,434
法人税等合計	238,095	77,703
当期純利益又は当期純損失()	274,641	282,576

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
前期末残高	2,517,959	2,684,101
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失()	274,641	282,576
自己株式の処分	-	1,030
当期変動額合計	166,142	283,606
当期末残高	2,684,101	2,400,495
自己株式		
前期末残高	2,836	2,985
当期変動額		
自己株式の取得	148	102,449
自己株式の処分	-	101,930
当期変動額合計	148	519
当期末残高	2,985	3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,320,521	4,486,514
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失()	274,641	282,576
自己株式の取得	148	102,449
自己株式の処分	-	100,900
当期変動額合計	165,993	284,125
当期末残高	4,486,514	4,202,388

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,984	69,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,464	53,186
当期変動額合計	148,464	53,186
当期末残高	69,479	16,293
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,770	16,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,042	76,767
当期変動額合計	7,042	76,767
当期末残高	16,812	93,580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,214	86,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,506	23,581
当期変動額合計	155,506	23,581
当期末残高	86,292	109,873
純資産合計		
前期末残高	4,389,735	4,400,222
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	274,641	282,576
自己株式の取得	148	102,449
自己株式の処分	-	100,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,506	23,581
当期変動額合計	10,486	307,707
当期末残高	4,400,222	4,092,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	512,736	360,279
減価償却費	1,159,905	1,241,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	4,848
賞与引当金の増減額(は減少)	1,662	15,403
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,396	24,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,448	27,852
デリバティブ評価損益(は益)	10,739	11,420
受取利息及び受取配当金	53,882	51,735
支払利息	83,441	82,655
持分法による投資損益(は益)	10,878	10,923
固定資産除売却損益(は益)	36,944	23,470
投資有価証券売却損益(は益)	1,210	-
投資有価証券評価損益(は益)	429,334	7,864
売上債権の増減額(は増加)	114,945	1,911,778
たな卸資産の増減額(は増加)	136,728	68,764
仕入債務の増減額(は減少)	430,238	2,921,496
未払金の増減額(は減少)	-	1,015,907
未払消費税等の増減額(は減少)	33,956	8,291
その他	88,473	150,462
小計	2,494,130	677,143
利息及び配当金の受取額	59,570	52,055
利息の支払額	81,424	82,112
法人税等の支払額	528,973	310,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,302	336,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,732,260	598,237
有形固定資産の売却による収入	292	-
無形固定資産の取得による支出	15,363	-
投資有価証券の取得による支出	422,673	91,049
投資有価証券の売却による収入	222,570	16,100
貸付けによる支出	20,200	20,817
貸付金の回収による収入	21,675	15,252
その他の支出	9,131	4,331
その他の収入	19,143	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935,946	683,042

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250,000	-
長期借入れによる収入	2,500,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	2,484,100	2,939,847
自己株式の処分による収入	-	100,900
自己株式の取得による支出	148	102,449
配当金の支払額	108,372	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,378	208,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,851	24,555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,884	162,723
現金及び現金同等物の期首残高	500,067	632,951
現金及び現金同等物の期末残高	632,951	470,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス株 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研株 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して 測定できない複合金融商品について は、全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法によ る原価法によっておりましたが、当連結 会計年度から「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)によって おります。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は 軽微であるため、記載を省略してしま います。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が99,047千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は6,943千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、106,022千円、720,816千円、324,684千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は1,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は 82,521千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 362,406千円			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 345,677千円		
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物及び構築物 土地	1,293,433 225,944	工場財団 根抵当権	建物及び構築物 土地	1,213,399 225,944	工場財団 根抵当権
建物及び構築物 土地	543,641 547,436	根抵当権	建物及び構築物 土地	499,732 547,436	根抵当権
計	2,610,456	-	計	2,486,513	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	829,200 (829,200)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,308,300 (1,092,400)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	672,500 (488,400)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)	
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)	
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 13,787千円 支払手形及び買掛金 592,861千円 その他(流動負債) 21,728千円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,161千円	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 15,400千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,621千円 機械装置及び運搬具 10,239 その他 6,492	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,898千円 その他 5,172
計 35,352	計 8,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式(注)	4,936株	200株	-株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	45,683千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月8日

(注) 平成20年2月26日定時株主総会決議における1株当たり配当金には、上場10周年記念配当3円を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	- 株	- 株	5,715,420株
自己株式 普通株式 (注) 1. 2	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注) 1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 456,448千円	現金及び預金勘定 470,228千円
有価証券勘定 176,503	現金及び現金同等物 470,228
現金及び現金同等物 632,951	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				オペレーティング・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	2,481千円
				1年超	3,156
				合計	5,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
その他	-	-	-		
(2)未経過リース料期末残高相当額					
1年内				-千円	
1年超				-	
合計				-	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				293千円	
減価償却費相当額				278	
支払利息相当額				0	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5)利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					
2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内				2,481千円	
1年超				5,638	
合計				8,119	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	100,000	63,420	36,580	100,000	53,680	46,320
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,000	63,420	36,580	100,000	53,680	46,320
合計		100,000	63,420	36,580	100,000	53,680	46,320

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,605	58,002	28,396	516,045	601,184	85,138
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	39,172	46,191	7,019	
	小計	29,605	58,002	28,396	555,217	647,375	92,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632,965	577,578	55,386	180,594	131,393	49,201
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	85,529	74,790	10,739	74,790	63,370	11,420
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	138,405	105,340	33,065	99,233	68,049	31,184	
	小計	856,899	757,708	99,191	354,618	262,812	91,806
合計		886,505	815,710	70,794	909,836	910,187	351

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについて、前連結会計年度に429,334千円、当連結会計年度に7,864千円の減損処理を行い、上記取得原価は当該減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
222,570	3,096	1,886	16,100	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年11月30日)	当連結会計年度(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	24,410	8,310
外貨建MMF	176,503	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年11月30日)				当連結会計年度(平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	174,790	-	-	-	163,370
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	174,790	-	-	-	163,370

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、海外との取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。なお、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。なお、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年11月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」に開示しております。

当連結会計年度(平成21年11月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」に開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月1日から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,682,217	1,459,778
(2) 年金資産(千円)	998,840	986,837
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	683,377	472,940
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,116	50,119
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	195,416
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	642,260	618,237

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	93,194	95,812
(2) 利息費用(千円)	33,730	33,644
(3) 期待運用収益(千円)	7,739	7,491
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,193	5,544
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	5,583
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	133,378	121,926

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,475千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,564</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,957</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">256,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,385</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">80,484</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">748,857</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">238,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">509,897</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">509,893</td></tr> </table>	未払事業税	12,475千円	未払社会保険料	15,097	賞与引当金	8,564	その他有価証券評価差額金	7,468	その他	4,957	退職給付引当金	256,133	投資有価証券評価損	171,218	役員退職慰労引当金	90,385	会員権評価損	80,484	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	38,620	その他	847	繰延税金資産小計	748,857	評価性引当額	238,960	繰延税金資産合計	509,897	貸倒引当金	3	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	509,893	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">25,233千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,185</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">246,552</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238,265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">143,124</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,452</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,277</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">921,897</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">610,827</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">596,543</td></tr> </table>	税務売上認識額	25,233千円	棚卸資産評価損	9,185	未払社会保険料	4,258	未払事業税	3,980	賞与引当金	2,422	退職給付引当金	246,552	繰越欠損金	238,265	投資有価証券評価損	143,124	会員権評価損	82,452	役員退職慰労引当金	79,277	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	24,303	その他	238	繰延税金資産小計	921,897	評価性引当額	311,070	繰延税金資産合計	610,827	未収還付事業税	14,282	その他	0	繰延税金負債合計	14,283	繰延税金資産の純額	596,543
未払事業税	12,475千円																																																																												
未払社会保険料	15,097																																																																												
賞与引当金	8,564																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,468																																																																												
その他	4,957																																																																												
退職給付引当金	256,133																																																																												
投資有価証券評価損	171,218																																																																												
役員退職慰労引当金	90,385																																																																												
会員権評価損	80,484																																																																												
関係会社株式評価損	62,602																																																																												
その他有価証券評価差額金	38,620																																																																												
その他	847																																																																												
繰延税金資産小計	748,857																																																																												
評価性引当額	238,960																																																																												
繰延税金資産合計	509,897																																																																												
貸倒引当金	3																																																																												
繰延税金負債合計	3																																																																												
繰延税金資産の純額	509,893																																																																												
税務売上認識額	25,233千円																																																																												
棚卸資産評価損	9,185																																																																												
未払社会保険料	4,258																																																																												
未払事業税	3,980																																																																												
賞与引当金	2,422																																																																												
退職給付引当金	246,552																																																																												
繰越欠損金	238,265																																																																												
投資有価証券評価損	143,124																																																																												
会員権評価損	82,452																																																																												
役員退職慰労引当金	79,277																																																																												
関係会社株式評価損	62,602																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,303																																																																												
その他	238																																																																												
繰延税金資産小計	921,897																																																																												
評価性引当額	311,070																																																																												
繰延税金資産合計	610,827																																																																												
未収還付事業税	14,282																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債合計	14,283																																																																												
繰延税金資産の純額	596,543																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減額	1.3	持分法投資利益	0.8	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																												
住民税均等割	1.3																																																																												
評価性引当額の増減額	1.3																																																																												
持分法投資利益	0.8																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,660,799	2,335,249	4,897,641	414,158	23,307,848	-	23,307,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	187	165,260	307,090	12,433	484,971	(484,971)	-
計	15,660,986	2,500,510	5,204,731	426,591	23,792,819	(484,971)	23,307,848
営業費用	15,297,285	2,443,156	4,783,059	347,465	22,870,966	(489,208)	22,381,757
営業利益	363,701	57,354	421,671	79,125	921,852	4,237	926,090
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	11,867,853	1,665,329	3,811,591	200,382	17,545,156	2,202,888	19,748,044
減価償却費	981,997	61,622	66,991	1,248	1,111,859	48,045	1,159,905
資本的支出	1,256,413	109,490	798,209	7,150	2,171,262	292,106	2,463,369

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,066,018千円であり、その主なものは、当社の
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月
31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得
価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5
年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比
べ、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が38,293千円、配電盤事業が3,599千円、ロボットシステム
事業が801千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,187,113	1,987,775	1,454,406	327,439	13,956,735	-	13,956,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	168,903	90,531	15,697	275,132	(275,132)	-
計	10,187,113	2,156,679	1,544,938	343,136	14,231,867	(275,132)	13,956,735
営業費用	10,713,938	2,089,319	1,544,415	275,510	14,623,182	(279,272)	14,343,910
営業利益又は営業損 失()	526,825	67,360	523	67,626	391,315	4,140	387,175
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,913,076	1,558,222	2,401,264	205,122	15,077,685	2,066,734	17,144,419
減価償却費	1,024,339	81,184	81,151	2,872	1,189,548	52,299	1,241,848
資本的支出	330,601	610	-	90,400	421,611	(90,110)	331,501

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,003,119千円であり、その主なものは、当社の
余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資
産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「自動車部品事業」の営業損失が86,760千
円増加し、「配電盤事業」の営業利益が9,798千円、「ロボットシステム事業」の営業利益が2,488千円それ
ぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平
成21年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当
事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	片山主水	-	-	当社監査役	（被所有） 直接 0.40%	-	-	弁護士報酬	1,800千円	-	-

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主（法人）	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.0% (10.5%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	81,375千円	売掛金	323,158千円

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．ニチアス株式会社は第三者割当による自己株式の処分により平成21年10月21日に関連当事者となったため、関連当事者となった時点以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	770.58	1株当たり純資産額(円)	716.77
1株当たり当期純利益金額(円)	48.09	1株当たり当期純損失金額(円)	50.30
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	274,641	282,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	274,641	282,576
期中平均株式数(株)	5,710,428	5,617,911

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	3,800,000	0.620	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,429,300	2,395,024	1.202	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,991,500	2,235,929	1.137	平成22年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,220,800	8,430,953	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,253,524	437,105	258,800	166,900

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	3,432,752	2,864,484	3,332,081	4,327,417
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	61,932	230,583	108,026	40,262
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,970	116,352	145,354	23,101

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.70	20.84	26.24	4.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,654	410,648
受取手形	³ 413,970	100,347
売掛金	² 4,250,311	² 2,666,122
有価証券	176,503	-
製品	106,022	106,735
原材料	211,479	-
仕掛品	720,816	808,046
貯蔵品	113,205	-
原材料及び貯蔵品	-	305,506
前払費用	21,451	9,423
繰延税金資産	46,119	29,705
未収入金	² 439,136	² 647,933
その他	13,357	14,025
流動資産合計	6,841,028	5,098,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,341,204	6,254,556
減価償却累計額	3,374,347	3,515,303
建物(純額)	¹ 2,966,856	¹ 2,739,253
構築物	340,489	340,839
減価償却累計額	210,272	227,949
構築物(純額)	130,217	112,889
機械及び装置	7,514,021	7,730,946
減価償却累計額	4,762,687	5,386,413
機械及び装置(純額)	2,751,333	2,344,532
車両運搬具	10,158	16,608
減価償却累計額	6,704	7,209
車両運搬具(純額)	3,454	9,398
工具、器具及び備品	3,554,989	3,733,906
減価償却累計額	2,966,430	3,285,522
工具、器具及び備品(純額)	588,558	448,384
土地	¹ 3,704,795	¹ 3,641,795
建設仮勘定	249,492	104,729
有形固定資産合計	10,394,708	9,400,983
無形固定資産		
ソフトウェア	47,190	31,240
電話加入権	4,136	4,136
その他	1,107	1,030
無形固定資産合計	52,434	36,406

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	940,120	1,018,497
関係会社株式	218,170	267,285
出資金	172,088	156,505
従業員に対する長期貸付金	52,399	57,963
関係会社長期貸付金	47,770	43,405
繰延税金資産	461,075	565,747
会員権	104,699	104,699
保険積立金	90,241	94,572
その他	43,054	43,054
貸倒引当金	7,000	11,934
投資その他の資産合計	2,122,619	2,339,797
固定資産合計	12,569,763	11,777,187
資産合計	19,410,792	16,875,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,111,740	182,608
買掛金	1,998,297	2,006,206
短期借入金	3,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,429,300	2,395,024
未払金	331,867	1,228,070
未払費用	447,763	169,130
未払法人税等	117,328	11,593
未払消費税等	-	10,167
前受金	-	149,586
預り金	35,042	13,806
前受収益	3,150	-
賞与引当金	21,476	6,073
設備関係支払手形	147,815	-
流動負債合計	12,443,781	9,972,267
固定負債		
長期借入金	1,991,500	2,235,929
退職給付引当金	642,260	618,237
役員退職慰労引当金	226,643	198,790
固定負債合計	2,860,403	3,052,957
負債合計	15,304,184	13,025,224

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	988,014	679,198
利益剰余金合計	2,373,674	2,064,859
自己株式	2,985	3,505
株主資本合計	4,176,087	3,866,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,479	16,293
評価・換算差額等合計	69,479	16,293
純資産合計	4,106,607	3,850,458
負債純資産合計	19,410,792	16,875,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	22,893,689	13,629,295
売上原価		
製品期首たな卸高	95,512	106,022
当期製品製造原価	4 20,755,638	4 13,213,148
合計	20,851,150	13,319,171
製品期末たな卸高	106,022	106,735
製品売上原価	20,745,127	13,212,436
売上総利益	2,148,561	416,859
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	542,180	356,324
役員報酬	133,942	69,892
給料及び手当	194,643	164,519
賞与	59,952	11,133
賞与引当金繰入額	2,920	734
役員退職慰労引当金繰入額	17,500	-
退職給付費用	15,637	10,622
法定福利費	28,011	28,031
福利厚生費	18,079	15,208
保険料	35,473	33,864
修繕費	9,693	6,642
消耗品費	18,951	5,695
租税公課	48,429	33,123
減価償却費	21,741	17,706
賃借料	16,645	14,459
支払手数料	-	46,885
その他	142,032	60,956
販売費及び一般管理費合計	4 1,305,834	4 875,801
営業利益又は営業損失()	842,726	458,941
営業外収益		
受取利息	1 15,064	1 9,542
受取配当金	1 47,512	1 58,050
助成金収入	-	103,296
受取地代家賃	1 19,041	15,161
受取手数料	1 13,073	1 12,256
その他	13,154	17,084
営業外収益合計	107,846	215,392

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	83,441	82,655
デリバティブ評価損	10,739	11,420
為替差損	31,654	48,810
その他	4,492	2,242
営業外費用合計	130,327	145,128
経常利益又は経常損失()	820,246	388,677
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	-
受取保険金	2,777	-
デリバティブ収益	13,799	-
受取補償金	62,325	-
その他	4,628	-
特別利益合計	86,628	-
特別損失		
固定資産売却損	² 2,161	^{1, 2} 3,808
固定資産除却損	³ 35,352	³ 8,070
会員権評価損	-	4,934
投資有価証券売却損	1,886	-
投資有価証券評価損	429,334	7,864
その他	2,725	-
特別損失合計	471,461	24,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	435,413	413,356
法人税、住民税及び事業税	360,129	4,473
法人税等調整額	153,818	110,043
法人税等合計	206,311	105,570
当期純利益又は当期純損失()	229,102	307,785

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	15,443,653	72.8	9,489,979	69.9
労務費		2,679,742	12.6	1,740,607	12.8
経費		3,086,308	14.6	2,350,426	17.3
当期総製造費用		21,209,704	100.0	13,581,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		868,279		720,816	
合計		22,077,984		14,301,830	
他勘定振替高	3	601,530		280,634	
期末仕掛品たな卸高		720,816		808,046	
当期製品製造原価		20,755,638		13,213,148	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,127,734千円 減価償却費 1,136,904 賃借料 89,142	2. 経費の主な内訳 外注加工費 510,241千円 減価償却費 1,221,269 賃借料 77,107
3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 601,530千円	3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 280,634千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,411	988,014
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失()	229,102	307,785
自己株式の処分	-	1,030
当期変動額合計	120,603	308,815
当期末残高	988,014	679,198
利益剰余金合計		
前期末残高	2,253,071	2,373,674
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失()	229,102	307,785
自己株式の処分	-	1,030
当期変動額合計	120,603	308,815
当期末残高	2,373,674	2,064,859

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	2,836	2,985
当期変動額		
自己株式の取得	148	102,449
自己株式の処分	-	101,930
当期変動額合計	148	519
当期末残高	2,985	3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,055,632	4,176,087
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失()	229,102	307,785
自己株式の取得	148	102,449
自己株式の処分	-	100,900
当期変動額合計	120,454	309,335
当期末残高	4,176,087	3,866,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,984	69,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,464	53,186
当期変動額合計	148,464	53,186
当期末残高	69,479	16,293
純資産合計		
前期末残高	4,134,617	4,106,607
当期変動額		
剰余金の配当	108,499	-
当期純利益又は当期純損失()	229,102	307,785
自己株式の取得	148	102,449
自己株式の処分	-	100,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,464	53,186
当期変動額合計	28,009	256,149
当期末残高	4,106,607	3,850,458

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,694千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が99,047千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は6,943千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ199,081千円、106,425千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「修繕消耗品費」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「修繕費」と「消耗品費」に区分掲記しております。</p> <p>2. 「支払手数料」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は46,060千円であります。</p> <p>3. 「助成金収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は1,500千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)			当事業年度 (平成21年11月30日)		
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物	1,293,433	工場財団	建物	1,213,399	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物	543,641	根抵当権	建物	499,732	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,610,456	-	計	2,486,513	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金	829,200		短期借入金	1,113,000	
(内工場財団抵当分)	(829,200)		(内工場財団抵当分)	(1,113,000)	
1年内返済予定の長期借入金(内工場財団抵当分)	1,308,300		1年内返済予定の長期借入金(内工場財団抵当分)	1,329,700	
長期借入金	672,500		長期借入金	367,300	
(内工場財団抵当分)	(488,400)		(内工場財団抵当分)	(320,600)	
計	2,810,000		計	2,810,000	
(内工場財団抵当分)	(2,410,000)		(内工場財団抵当分)	(2,410,000)	
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	1,542千円		売掛金	1,209千円	
未収入金	7,258		未収入金	3,802	
未払金	1,687		未払金	445	
3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。					
受取手形	13,787千円				
支払手形	592,861				
設備関係支払手形	21,728				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 1,504千円</p> <p>受取配当金 10,000</p> <p>受取地家賃 150</p> <p>受取手数料 4,690</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 1,345千円</p> <p>受取配当金 16,000</p> <p>受取手数料 4,740</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産売却損 3,808千円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,161千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 3,808千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 18,621千円</p> <p>機械及び装置 10,214</p> <p>車両運搬具 25</p> <p>工具、器具及び備品 5,922</p> <p>その他 570</p> <p>計 35,352</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,826千円</p> <p>車両運搬具 72</p> <p>工具、器具及び備品 5,172</p> <p>計 8,070</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式(注)	4,936株	200株	-株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式(注)	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注) 1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の数の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				オペレーティング・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	2,481千円
				1年超	3,156
				合計	5,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具、器具及び備品	-	-	-		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				- 千円	
1年超				-	
合計				-	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				293千円	
減価償却費相当額				278	
支払利息相当額				0	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					
2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内				2,481千円	
1年超				5,638	
合計				8,119	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)及び当事業年度(平成21年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">14,522千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,612</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">256,133</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">171,218</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,385</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80,484</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,154</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">238,960</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">507,194</td> </tr> </table>	未払社会保険料	14,522千円	未払事業税	10,612	賞与引当金	8,564	その他有価証券評価差額金	7,468	その他	4,950	退職給付引当金	256,133	投資有価証券評価損	171,218	役員退職慰労引当金	90,385	会員権評価損	80,484	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	38,620	その他	590	繰延税金資産小計	746,154	評価性引当額	238,960	繰延税金資産合計	507,194	繰延税金資産の純額	507,194	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">25,233千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246,552</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">238,265</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,124</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">82,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">311,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,735</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">14,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">595,452</td> </tr> </table>	税務売上認識額	25,233千円	棚卸資産評価損	9,185	未払社会保険料	3,949	未払事業税	3,197	賞与引当金	2,422	退職給付引当金	246,552	繰越欠損金	238,265	投資有価証券評価損	143,124	会員権評価損	82,452	役員退職慰労引当金	79,277	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	24,303	その他	238	繰延税金資産小計	920,806	評価性引当額	311,070	繰延税金資産合計	609,735	未収還付事業税	14,282	繰延税金負債合計	14,282	繰延税金資産の純額	595,452
未払社会保険料	14,522千円																																																																						
未払事業税	10,612																																																																						
賞与引当金	8,564																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,468																																																																						
その他	4,950																																																																						
退職給付引当金	256,133																																																																						
投資有価証券評価損	171,218																																																																						
役員退職慰労引当金	90,385																																																																						
会員権評価損	80,484																																																																						
関係会社株式評価損	62,602																																																																						
その他有価証券評価差額金	38,620																																																																						
その他	590																																																																						
繰延税金資産小計	746,154																																																																						
評価性引当額	238,960																																																																						
繰延税金資産合計	507,194																																																																						
繰延税金資産の純額	507,194																																																																						
税務売上認識額	25,233千円																																																																						
棚卸資産評価損	9,185																																																																						
未払社会保険料	3,949																																																																						
未払事業税	3,197																																																																						
賞与引当金	2,422																																																																						
退職給付引当金	246,552																																																																						
繰越欠損金	238,265																																																																						
投資有価証券評価損	143,124																																																																						
会員権評価損	82,452																																																																						
役員退職慰労引当金	79,277																																																																						
関係会社株式評価損	62,602																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,303																																																																						
その他	238																																																																						
繰延税金資産小計	920,806																																																																						
評価性引当額	311,070																																																																						
繰延税金資産合計	609,735																																																																						
未収還付事業税	14,282																																																																						
繰延税金負債合計	14,282																																																																						
繰延税金資産の純額	595,452																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増減額	1.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																						
住民税均等割	1.5																																																																						
評価性引当額の増減額	1.5																																																																						
その他	2.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	719.16	1株当たり純資産額(円)	674.37
1株当たり当期純利益金額(円)	40.12	1株当たり当期純損失金額(円)	54.79
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	229,102	307,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	229,102	307,785
期中平均株式数(株)	5,710,428	5,617,911

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	165,888
		トヨタ自動車(株)	38,800
		ニチアス(株)	201,000
		エヌエス環境(株)	104,400
		(株)小松製作所	32,200
		パナソニック 電工(株)	54,000
		(株)愛知銀行	6,800
		三菱自動車工業(株)	320,000
		マルカキカイ(株)	60,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000
		(株)十六銀行	40,000
		(株)百五銀行	27,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300
		その他10銘柄	168,440
計		1,258,828	740,887

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000
	その他有 価証券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000
	計		200,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバル債券ファンド)	90,000,000
		大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバルREIT)	71,047,958
		その他3銘柄	24,000,000
		計	185,047,958
			114,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,341,204	10,440	97,087	6,254,556	3,515,303	206,834	2,739,253
構築物	340,489	350	-	340,839	227,949	17,677	112,889
機械及び装置	7,514,021	238,303	21,378	7,730,946	5,386,413	642,278	2,344,532
車両運搬具	10,158	8,250	1,800	16,608	7,209	2,233	9,398
工具、器具及び備品	3,554,989	218,922	40,005	3,733,906	3,285,522	353,924	448,384
土地	3,704,795	-	63,000	3,641,795	-	-	3,641,795
建設仮勘定	249,492	302,534	447,298	104,729	-	-	104,729
有形固定資産計	21,715,150	778,800	670,569	21,823,381	12,422,398	1,222,947	9,400,983
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	84,699	53,459	15,950	31,240
電話加入権	-	-	-	4,136	-	-	4,136
その他	-	-	-	1,180	149	77	1,030
無形固定資産計	-	-	-	90,015	53,609	16,027	36,406

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	生産設備	106,734千円
	高浜工場	生産設備	57,009
	幸田工場	生産設備	31,821
工具、器具及び備品	本社工場	生産設備金型	63,448
	幸田工場	生産設備金型	54,487

2. 建設仮勘定の当期減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,000	4,934	-	-	11,934
賞与引当金	21,476	6,073	21,476	-	6,073
役員退職慰労引当金	226,643	-	27,852	-	198,790

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	907
預金	
普通預金	276,691
当座預金	132,714
別段預金	335
小計	409,740
合計	410,648

(b) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災㈱	64,256
四国化工機㈱	7,875
三恵工業㈱	7,762
㈱浅賀井製作所	4,250
㈱武部鉄工所	3,900
その他	12,304
合計	100,347

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	29,644
平成22年1月	24,787
2月	30,564
3月	12,834
4月	2,515
合計	100,347

(c) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	734,886
三菱自動車工業(株)	523,143
パナソニック電工電路(株)	406,052
ニチアス(株)	323,158
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	108,115
その他	570,766
合計	2,666,122

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,250,311	14,306,607	15,890,797	2,666,122	85.6	88.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	102,486
配電盤	4,248
合計	106,735

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	281,848
配電盤	124,047
ロボットシステム	402,150
合計	808,046

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
自動車部品	122,811
配電盤	36,026
ロボットシステム	40,242
小計	199,081
貯蔵品	
補助材料	65,033
消耗品	40,689
事務用品	408
消耗工具	293
小計	106,425
合計	305,506

流動負債

(a) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共信コミュニケーションズ(株)	31,585
精巧技研(株)	13,874
光栄塗装工業(株)	12,740
(株)金武産業	11,330
大三塗工(株)	8,370
その他	104,709
合計	182,608

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	25,730
平成22年1月	25,511
2月	58,941
3月	72,425
合計	182,608

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	677,585
三菱自動車工業(株)	469,667
エバー(株)	119,773
パナソニック電工電路(株)	60,506
(株)協豊製作所	54,298
その他	624,376
合計	2,006,206

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三重銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)愛知銀行	400,000
その他	600,000
合計	3,800,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	364,400
(株)商工組合中央金庫	323,300
(株)愛知銀行	316,000
(株)みずほ銀行	254,000
(株)三重銀行	222,124
その他	915,200
合計	2,395,024

(e) 未払金

相手先	金額(千円)
岡谷薄板販売(株)	168,317
エバー(株)	79,670
東海陸運(株)	50,290
東洋電機工業(株)	36,751
(株)そうぎょう	36,658
その他	856,083
合計	1,228,070

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	560,400
(株)十六銀行	375,500
(株)百十四銀行	271,800
(株)愛知銀行	217,600
(株)三菱東京UFJ銀行	187,900
その他	622,729
合計	2,235,929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aska.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成22年1月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年3月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）平成21年2月25日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日東海財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日東海財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年10月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年7月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月24日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月23日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスカ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月24日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月23日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。